

## 仕 様 書

1. 工 事 名 福岡県国保会館二酸化炭素消火設備制御盤等更新工事

2. 仕様、数量 II「仕様明細」参照

3. 工事条件

(1) 履行期間 契約締結日から令和7年3月21日まで

(2) 工事場所 福岡市博多区吉塚本町13番47号 福岡県国保会館

4. 範 囲 II「仕様明細」参照

5. 特記事項(条件、その他)

消火薬剤ボンベ等の既設機器との互換性を保つ必要があることから、既設機器メーカー  
日本フェンオール株式会社の製品指定とする。

6. 規格、基準、法令等の準拠

(1) 関係法令

- a. 労働基準法及び労働安全衛生規則
- b. 消防法
- c. 計量法
- d. 高圧ガス保安法
- e. 電気設備に関する技術基準

(2) 関連規格基準等

- a. JIS
- b. JEC
- c. JEM

7. 現場確認

見積書作成にあたり現場確認を希望する場合は、令和6年11月5日(火)午後5時までに  
次の連絡先へ連絡し、現場確認を行う日程(日付と午前、午後の別)を第3希望まで伝えること。  
現場確認は、原則平日午前9時から午後5時の間で60分程度とし、1回までとする。また、現  
場確認時に仕様等について疑義が生じた場合は、既定の方法により質問を行うこととし、その  
場での質疑回答は行わないものとする。

連絡先 福岡県国民健康保険団体連合会 総務課 総務係 原田

電話 092-642-7800

## 8. 作業手順

### (1)調査・確認

本設備の状態を調査・確認後、作業計画書を作成し、手順等の確認を行うこと。

なお、本工事においては、各種法令等を遵守し、関係法令等に基づく手続きは、受注者において遅滞なく行うこと。

### (2)養生・準備

作業場所において、交換作業を行う際、周辺機器等に支障が無いよう養生を行うこと。また、既設設備との連動について、十分確認を行い、事前処理を行うこと。

## 9. 負担範囲

材料および工事の検査並びに、施工に伴う調査、試験諸手続きに必要な費用は受注者の負担とする。なお、本仕様書等に記載していないものでも、設備の機能、保安及び法令上必要なものはすべて受注者の負担で完備するものとする。

## 10. 作業日時

作業日時については、業務に大きな影響を及ぼさない日程(土日祝日中)で行うことを前提とし、受注者と協議のうえ決定する。

## 11. 検査

施工場所において受注者立ち会いのもと、当該契約の完了を確認するための検査を実施する。

## 12. 作業計画と作業記録の報告

(1)作業前に機器仕様書及び作業計画書を提出し、本会の承諾を得ること。

(2)作業前の状況確認を行い、写真記録を撮ること。

(3)作業中及び完了の写真記録を撮ること。

(4)作業終了後、作業前確認記録及び作業後確認記録について、写真を添えて提出すること。

また、完成図、サービス体制表、故障連絡先、保証書、完了届等も併せて提出すること。

## 13. 請求及び支払

(1)本会は、適法な請求書に基づき、受理した日の翌月末日までに受注者に対して代金を支払うものとする。

(2)消費税及び地方消費税に相当する金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

## 14. その他

(1)受注者は作業にあたって、事故の予防に努めること。

- (2)受注者は、作業中に事故が発生したとき、建物及び付帯設備等を棄損したときは、直ちに  
本会に連絡し、その指示に従い対応すること。
- (3)作業に関係する法令等を遵守し、適用運用は受注者の責任と費用負担において行うこと。
- (4)この仕様書に記載のない事項等については、両者協議の上決定するものとする。

## Ⅱ.仕様明細

項 目	数 量	単 位	記 事（仕様）
1. 機器納入			
(1)二酸化炭素消火設備制御盤	1	面	型式：CCPA-8102AV 2 回線 3.5A
(2)起動制御ユニット（閉止弁付）	2	台	型式：XAC-02U ・ 起動ボンベは含まない。
(3)手動起動装置	2	台	型式：CMS-12 ・ 防滴カバーは既設流用とする。
2. 工事内容			
(1)機器撤去工事	1	式	・ 配管、配線は既設流用とする。
(2)機器取付工事	1	式	
(3)試験調整	1	式	・ 制御盤の表示及び各種動作の確認、試験を 行うこと。 立体駐車場の操作は含まない。 ・ 電気機器のみの更新であるため、放出試験は 含まない。
(4)官庁手続申請	1	式	・ 消防署へ提出する書類を作成すること。
(5)消防検査立会	1	式	・ 消防検査時に現場立会、試験、制御盤他機器 の操作等、検査に必要な助勢を行うこと。 立体駐車場の操作は含まない。
【特記事項】			
・ 操作ミスによるガスの放出がないよう、十分注意して作業すること。			
・ 現行の消防法に合わせて施工すること。			
・ 消防検査は平日昼間とし、関係者間の日程調整を行うこと。			